

M & Aにおける無形資産評価 (エクセルによる計算事例解説を含む)

講師 ^{ます や かつ えつ} 柘谷克悦氏 東京M&Aサービス株式会社 取締役 公認会計士

日時 平成30年4月26日(木) 午後1時00分~午後5時00分

企業会計基準や国際会計基準によって無形資産の評価と資産計上が要求されています。また、無形資産の評価は「のれん」の額にも影響を与えます。

無形資産の評価によっては買収対象企業の買収後の損益や採算に重要な影響を及ぼす可能性が出てきます。そのため近年ではM&Aの意思決定段階においても、無形資産の事前評価はM&Aの重要な調査手続とも考えられています。

今回のセミナーでは無形資産の評価について、主要な評価方法の概要、企業評価との違い、各種無形資産の評価の特徴を説明し、重要な評価上の論点について理解すべき特異なポイントを解説します。

また、無形資産評価と「のれん」の関係を買収価額の配分手続(PPA)を通して体系的に解説し、無形資産や「のれん」の会計処理も含め、計算事例を通して解り易く説明します。

本セミナーでは以下の内容にしたがって講義します。

- ・ 無形資産の定義と分類
- ・ 無形資産の評価方法(超過収益法、ロイヤルティー免除法、利益差分法、利益分割法、再調達原価法)
- ・ 無形資産価値の算定プロセスと計算構造(超過収益法)
- ・ 各種無形資産の評価ポイント(マーケティング関連、顧客関連、技術関連、契約関連、人的資産)
- ・ 無形資産評価に適合する事業計画
- ・ 割引率とWARA、WACC、IRR、キャピタルチャージの相互関係
- ・ 無形資産評価に於ける留意事項(キャピタルチャージ、節税メリット、無形資産の予測期間と耐用年数、その他)
- ・ 買収価額の配分手続(PPA)の仕組み、無形資産と「のれん」の会計処理

一方エクセルを使って、一連のM&A取引事例を題材として、先ず事業計画がPPA目的に使用可能かどうかを検討し、次に代表的な無形資産(商標、特許、顧客関係、人的資産)の標準的な評価プロセス、評価上の特徴や要点を解説します。次に、買収対象資産に含まれる各種無形資産に関する収益予測、減価率、キャピタルチャージ、割引率等の評価上重要な項目についてエクセルで具体的に評価の特徴を解説します。更に、無形資産評価におけるWARA、割引率、キャピタルチャージの全体的な相互関係を具体的な数値で例示します。また、有形資産、負債の時価修正も反映させた上で最終的に算出される「のれん」の算定プロセス(PPA)をエクセルによって解説し、会計処理も示します。

セミナーで使用するパソコンは主催者が準備します。教材のエクセルファイルはCDで提供します。CDはお持ち帰りできます。

講師経歴：昭和46年3月東北大学経済学部卒業、同年4月外務省入省、昭和47年4月総理府転属、昭和49年10月等松青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ)入社、以後平成7年まで監査部門勤務、その間、米国シアトル市、英国ロンドン市のデロイト・トウシュ会計事務所各4年間出向、多くのM&A案件にも携わる。平成8年よりコーポレートファイナンス部門(現、デロイト・トーマツファイナンシャル・アドバイザリー合同会社)に転属、デューデリジェンス、企業評価、M&Aアドバイザリー業務に従事、特に企業評価に関する業務を担当し、平成24年9月同法人を退職、企業評価等に関連したコンサルティング業務を開業、平成27年11月東京M&Aサービス株式会社を設立、現在に至る。

専門分野：M&A取引に関連した株式評価、事業評価、TOB、MBOに関連する評価、デリバティブ(優先株式、転換社債、ストックオプション等)、組織再編(合併、株式交換、会社分割)に伴う各種比率算定。無形資産、有形資産の公正価値評価、パーチェスプライスアロケーション(PPA)、訴訟関連の評価。その他M&A関連業務として海外、国内のM&A案件に関するコンサルティング、財務デューデリジェンス、アドバイザリー。

主な著書：「税務コンサルタントポケットブック」中央経済社、「海外進出実務ハンドブック」共著 清文社、「M&A実践のノウハウ」共著 東京経済情報出版、「M&Aの企業価値評価」共著 中央経済社、「企業再編」共著 清文社、「M&A無形資産評価の実務」共著 清文社、「企業価値評価の実務(新版)」清文社。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年4月26日(木)
13:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき35,000円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

M & Aにおける無形資産評価

4 / 2 6

◆参加申込書◆

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 0783 (M&A-300783)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。